第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事　業　名	総合行政情報システム（基幹系情報システム）更新事業				事業期間	―　年度　～　―　年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	6－4－1	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	ＤＸ推進課情報推進係	
目的（何のために実施するのか）	自治体の業務が複雑化している中において、総合行政システム（基幹系業務システム）は必要不可欠であるが、サーバーやクライアントパソコン等のハードウェアや、アプリケーション等のソフトウェアは保守期限が定まっており、機器等が古くなったことによる業務効率低下の防止や、システムの安定稼動などを踏まえると引き続き更新を実施する必要がある。							手段（どのような方法で実現するのか）	機器等の定期的な更新						
対象（誰・何を対象としているのか）	基幹系システム（総合行政システム）							成果（どのような効果が得られるのか）	システムの安定稼動を確保し、業務効率の向上を図る。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	昭和63年度に総合行政システム（東芝）をオフィスコンピュータとして導入し、以降同14年度（オフコン→パソコン）、同22年度（東芝→日立）、同29年度にそれぞれシステムの更新を行っている。														

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0	13,573,000	62,528,000		76,101,000					0	76,101,000
		予算計上額				0	13,598,000			13,598,000					0	13,598,000
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0	493,000	493,000		986,000					0	986,000
		予算計上額				0	493,000			493,000					0	493,000
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	18,902,000	8,930,000	19,258,000	47,090,000	13,221,000	34,030,000		47,251,000					0	94,341,000
		予算計上額	18,902,000	0	50,000	18,952,000	13,196,000			13,196,000					0	32,148,000
		実績額	18,901,417	0	37,354	18,938,771				0					0	18,938,771
	事業費合計	計画額	18,902,000	8,930,000	19,258,000	47,090,000	27,287,000	97,051,000	0	124,338,000	0	0	0	0	0	171,428,000
		予算計上額	18,902,000	0	50,000	18,952,000	27,287,000	0	0	27,287,000	0	0	0	0	0	46,239,000
		実績額	18,901,417	0	37,354	18,938,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,938,771
	事業費予算の内容		防災資機材譲渡代金償還５年目18,902千円		防災資機材譲渡代金償還１年目50千円		防災資機材譲渡代金償還２年目27,287千円									
	前年度予算との比較（増減理由）		償還利息の減少による	償還が完了したため	防災資機材（総合行政情報システム機器）譲渡利用の開始による		元金分の償還開始による									
	実績との比較（増減理由）		同額	同額	利率の減による											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：	指標の求め方：※活動指標の設定が困難であるため、設定しない
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：	指標の求め方：※成果指標の設定が困難であるため、設定しない

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／ ）計画値														
		活動指標１（単位／ ）実績値														
		成果指標１（単位／ ）計画値														
		成果指標１（単位／ ）実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェア機器更新および保守により、安定稼働が一定程度担保されている。	自己分析：備荒資金組合への償還は完了しているが、基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェア保守により、安定稼働が一定程度担保されている。	自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェア機器更新および保守により、安定稼働が一定程度担保されている。	判断理由：平成29年度の総合行政システム更新では、サーバやＯＳ等の更新のみならず、クライアントパソコンも更新しており、安定稼働の一因となっている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：安定したシステム稼働を維持していくためには、ハードウェアやソフトウェアの更新・保守を継続して実施する必要があるが、令和7年度中に基幹系20業務等を国のガバメントクラウドへ上げることが決定しており、ネットワーク構成が大きく変わることから、ガバクラ移行後の安定稼働に留意する必要がある。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事業名	イントラネット関連機器更新事業	事業期間	― 年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	6－4－1	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	ＤＸ推進課情報推進係

目的（何のために実施するのか）	庁内や庁外公共施設をネットワークで結ぶことで、グループウェア（電子メール・スケジュール管理・施設予約・ワークフロー等）、財務会計システム、共有フォルダ、データベース（市議会会議録等）などの機能やパソコン、プリンタについて安定した稼動を維持するため。	手段（どのような方法で実現するのか）	機器等の定期的な更新
対象（誰・何を対象としているのか）	イントラネット関連機器（パソコン、プリンタ等）	成果（どのような効果が得られるのか）	安定したパソコンの稼働および業務の効率化を図る。
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成14年度に地域イントラネット基盤施設整備事業で庁舎と市内公共施設を光ファイバで結び、グループウェア等を導入した。以降、定期的にネットワーク機器やパソコン等の更新を行っている。		

【DO】

実績

（単位：円）

投入された事業費の推移		第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
		第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
国費	計画額				0	13,573,000			13,573,000					0	13,573,000
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
道費	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
地方債	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
その他	計画額				0				0					0	0
	予算計上額				0				0					0	0
	実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額			17,094,000	17,094,000	36,148,000			36,148,000			18,979,000	49,721,000	68,700,000	121,942,000
	予算計上額			18,979,000	18,979,000	49,721,000			49,721,000					0	68,700,000
	実績額		0	18,978,190	18,978,190				0					0	18,978,190
事業費合計	計画額	0	0	17,094,000	17,094,000	49,721,000	0	0	49,721,000	0	0	18,979,000	49,721,000	68,700,000	135,515,000
	予算計上額	0	0	18,979,000	18,979,000	49,721,000	0	0	49,721,000	0	0	0	0	0	68,700,000
	実績額	0	0	18,978,190	18,978,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,978,190
事業費予算の内容				イントラネット関連機器(サーバ)の更新 委託料 18,979千円		委託料（廃棄処理等）1,458千円 備品購入費48,263千円									
前年度予算との比較（増減理由）				情報系サーバ保守期限到来に伴い、更新が必要となったことによる		情報系パソコンをノートパソコンに更新する等による									
実績との比較（増減理由）				同額											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※活動指標の設定が困難であるため、設定しない
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：　—	指標の求め方：※成果指標の設定が困難であるため、設定しない

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位／　）　計画値														
		活動指標１（単位／　）　実績値														
		成果指標１（単位／　）　計画値														
		成果指標１（単位／　）　実績値														
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				変わらない										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：情報系システムのハード・ソフトウェアの機器更新・保守により、安定稼動が一定程度担保されている。	判断理由：情報系システムのハード・ソフトウェア機器更新および保守により、安定稼働が一定程度担保されている。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：安定したシステム稼働を維持していくためには、サーバやセキュリティ機器（ファイアウォール、スイッチ等）、セキュリティ関連ソフトウェア（ウィルス対策ソフト、SKYSEA等）の更新を継続して実施する必要がある。また、いずれは情報系システムをクラウドへ上げることも検討する。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○

事　業　名	窓口キャッシュレス化事業				事業期間	令和３年度　～　―　年度								
事業性質区分	新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	6－4－2	他に関連する基本事業	－　－	－　－	－　－	－　－	－　－	所管課係	市民生活課戸籍年金係
目的（何のために実施するのか）	窓口での手数料等の支払いにおいて、キャッシュレス決済の利用を可能とすることで、市民の利便性を高め、市民サービスの向上を図ることとしたい。							手段（どのような方法で実現するのか）	キャッシュレス決済が可能となる機器を購入					
対象（誰・何を対象としているのか）	キャッシュレス決済を利用する市民							成果（どのような効果が得られるのか）	市民の利便性が高まり、市民サービスの向上が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	現在、キャッシュレス決済の利用者が増加しており、国においても将来的にはキャッシュレス決済の利用者を８０％まで引き上げることを目標としており、今後ますます増加することが見込まれる。窓口での手数料等の支払いにおいて、新たにキャッシュレス決済の利用を可能とすることで、市民の利便性を高め、市民サービスの向上を図ることとしたい。													

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	108,000	108,000	108,000	324,000	56,000	56,000	56,000	168,000	109,000	56,000	56,000	56,000	277,000	769,000
		予算計上額	108,000	59,000	56,000	223,000	56,000			56,000					0	279,000
		実績額	9,521	47,991	45,463	102,975				0					0	102,975
	事業費合計	計画額	108,000	108,000	108,000	324,000	56,000	56,000	56,000	168,000	109,000	56,000	56,000	56,000	277,000	769,000
		予算計上額	108,000	59,000	56,000	223,000	56,000	0	0	56,000	0	0	0	0	0	279,000
		実績額	9,521	47,991	45,463	102,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,975
	事業費予算の内容		手数料　26千円 通信運搬費　82千円	手数料　29千円 通信運搬費　30千円	手数料　26千円 通信運搬費　30千円		手数料　27千円 通信運搬費　29千円									
	前年度予算との比較（増減理由）			通信運搬費の差異による	手数料の差異による		同額									
	実績との比較（増減理由）		年度途中からの実施となったことにより、手数料及び通信運搬費が見込額を下回ったため	キャッシュレス決済の件数が見込額を下回ったことによる手数料の減	キャッシュレス決済の件数が見込額を下回ったことによる手数料の減											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：キャッシュレス決済による証明書発行件数	指標の求め方：キャッシュレス決済による証明書発行件数
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：キャッシュレス決済利用率	指標の求め方：全体の手数料収入のうち、キャッシュレス決済を利用した割合

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/件） 計画値	2,256	2,256	2,256		2,482	2,482	2,482		2,707	2,707	2,707	2,707		
		活動指標１（単位/件） 実績値	751	1,547	1,175											
		成果指標１（単位/%） 計画値	10	10	10		11	11	11		12	12	12	12		
		成果指標１（単位/%） 実績値	6	7.4	5.9											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				ほぼ達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				少し上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				変わらない										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：年度途中であるR3.9月からの実施となったため、計画値を下回る結果となったものの、広報紙及び市ホームページ等で周知を図ったことなどにより、徐々に認知されたことから、今後も窓口等で引き続き周知を図っていく。国のキャッシュレス化の推進のもと、利用者は増加すると見込まれる。	自己分析：計画値を下回る結果となったものの、市ホームページ等で周知を図ったことなどにより、徐々に認知されたことから、今後も窓口等で引き続き周知を図っていく。国のキャッシュレス化の推進のもと、利用者は増加すると見込まれる。	自己分析：計画値を下回る結果となったものの、市ホームページ等で周知を図ったことなどにより、徐々に認知されており、今後も市民等の利便性向上のため、窓口等で引き続き周知を図っていく。国のキャッシュレス化の推進のもと、利用者は増加すると見込まれる。	判断理由：令和3年度途中から事業を開始し、実績値は計画値に満たないものの、決済手段が増えたことにより、キャッシュレス決済利用者のニーズに応えることができている。職員の事務量は増えた一方、市民の利便性は高まり、市民サービスの向上が図られていることから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容（R5、R8、R10）		R5：令和3年度途中から事業を開始し、実績値は計画値に満たないものの、決済手段が増えたことにより、キャッシュレス決済利用者のニーズに応えることができている。今後も事業を継続することにより市民への周知が浸透し、サービス利用者が徐々に増えることが見込まれるため「現状のまま継続」とした。				R8：				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	○	過疎計画掲載	○

事業名	住民票等コンビニ交付サービス事業	事業期間	令和４年度 ～ ― 年度

事業性質区分	新規・継続	新規(予算)	建設・建設外	建設外	第７期総合計画の位置付け	6－4－2	他に関連する基本事業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	所管課係	市民生活課戸籍年金係

目的 (何のために実施するのか)	マイナンバーカードを利用し、住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明・戸籍証明書・附票の写しをキヨスク端末（庁内設置）またはコンビニエンスストアで取得することができ、コンビニエンスストアにおいては窓口閉庁時や土日祝日、砂川市外でも最寄りのコンビニエンスストアで証明書を取得することが可能となる。（全国の参加率　４４％　北海道　１２％）	手段 (どのような方法で実現するのか)	証明発行サーバを構築し、既存住基システムとの情報連携を行うためのシステム改修等を行う。
対象 (誰・何を対象としているのか)	マイナンバーカードを取得している者	成果 (どのような効果が得られるのか)	・窓口閉庁時や土日祝日、砂川市外でもコンビニエンスストアで証明書を取得することができるため、住民の利便性が高まる。 ・窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮が図られる。
事業開始時の状況・これまでの経緯	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から窓口の混雑緩和対策、住民の利便性を高めるため窓口閉庁時や砂川市外でもマイナンバーカードを利用し、近くのコンビニエンスストアで証明書を取得することが可能となる。		

【DO】

実績

（単位：円）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画合計
			第１年次(3年度)	第２年次(4年度)	第３年次(5年度)	実施３カ年合計	第４年次(6年度)	第５年次(7年度)	第６年次(8年度)	実施３カ年合計	第７年次(9年度)	第８年次(10年度)	第９年次(11年度)	第10年次(12年度)	実施４カ年合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額		13,015,000		13,015,000				0					0	13,015,000
		実績額		12,692,917		12,692,917				0					0	12,692,917
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額		31,079,000	7,234,000	38,313,000	7,537,000	7,537,000	7,537,000	22,611,000	7,537,000	7,537,000	7,537,000	7,537,000	30,148,000	91,072,000
		予算計上額		13,195,000	7,561,000	20,756,000	7,537,000			7,537,000					0	28,293,000
		実績額		12,915,449	7,381,721	20,297,170				0					0	20,297,170
	事業費合計	計画額	0	31,079,000	7,234,000	38,313,000	7,537,000	7,537,000	7,537,000	22,611,000	7,537,000	7,537,000	7,537,000	7,537,000	30,148,000	91,072,000
		予算計上額	0	26,210,000	7,561,000	33,771,000	7,537,000	0	0	7,537,000	0	0	0	0	0	41,308,000
		実績額	0	25,608,366	7,381,721	32,990,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,990,087
	事業費予算の内容			普通旅費　179千円 通信運搬費　128千円 手数料　31千円 委託料　25,317千円 負担金　555千円	手数料　349千円 委託料　4,993千円 負担金　2,219千円		旅費　80千円 手数料　245千円 委託料　4,993千円 負担金　2,219千円									
	前年度予算との比較（増減理由）				普通旅費、通信運搬費、手数料、委託料、負担金の差異による		旅費、手数料、委託料の差異による									
	実績との比較（増減理由）			東京での確認試験の回数減による普通旅費の減、ベンダ作業による委託料の減	発行件数が見込額を下回ったことによる手数料の減											

【ＣＨＥＣＫ・ＡＣＴＩＯＮ】

指標の推移・評価

活動指標１（「手段」をもとに設定）	指標名：キヨスク端末設置店舗数（市内）	指標の求め方：キヨスク端末設置店舗数（市内）
成果指標１（「成果」をもとに設定）	指標名：発行した証明書の件数	指標の求め方：発行した証明書の件数
成果指標２（「成果」をもとに設定）	指標名：マイナンバーカード交付枚数率 （R5～マイナンバーカード保有枚数率）	指標の求め方：マイナンバーカード交付枚数率（R5～マイナンバーカード保有枚数率）

			第１次実施３カ年計画				第２次実施３カ年計画				第３次実施４カ年計画					第７期総合計画
			第１年次（3年度）	第２年次（4年度）	第３年次（5年度）	実施３カ年合計	第４年次（6年度）	第５年次（7年度）	第６年次（8年度）	実施３カ年合計	第７年次（9年度）	第８年次（10年度）	第９年次（11年度）	第10年次（12年度）	実施４カ年合計	合計
事務事業評価	指標	活動指標１（単位/箇所） 計画値		12	12		12	12	12		12	12	12	12		
		実績値		11	11											
		成果指標１（単位/件） 計画値		264	1,272		1,483	2,121	2,121		2,121	2,121	2,121	2,121		
		実績値		328	1,440											
		成果指標２（単位/%） 計画値		50.0	60.0		70.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値		72.6	74.2											
	評価内容	事業の達成度（活動指標をもとに評価）				達成されている										
		事業の成果（成果指標をもとに評価）				上がっている										
		事業の効率性（事業費に対する成果）				少し上がっている										
		総合評価				良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析： 年度途中であるR5.1月からの実施であったが、広報紙、市ホームページ及び窓口等で周知を図ったことにより市民等に認知され、またマイナンバーカード交付枚数の急速な増加に伴い、サービス利用者も増加したものと推測される。キヨスク端末設置店舗数（市内）の計画値に対する実績値1減については、庁内設置していないため。	自己分析： 市ホームページ及び窓口等で周知を図ったことにより市民等に認知され、またマイナンバーカード保有枚数率の増加に伴い、サービス利用者も増加したものと推測される。キヨスク端末設置店舗数（市内）の計画値に対する実績値1減については、庁内設置していないため。	判断理由： 令和4年度途中からの実施であったが、広報紙、市ホームページ及び窓口等で周知を図ったことにより市民等に認知され、またマイナンバーカード交付枚数の急速な増加に伴い、サービス利用者も増加したものと推測される。住民の利便性の向上、窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮が図られたことから「良好である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続										
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 （R5、R8、R10）		R5： 令和4年度途中からの実施であったが、広報紙、市ホームページ及び窓口等で周知を図ったことにより市民等に認知され、またマイナンバーカード交付枚数の急速な増加に伴い、サービス利用者も増加したものと推測される。開始2年目の事業であり、今後も住民の利便性の向上、窓口混雑の緩和や待ち時間の短縮が期待されることから「現状のまま継続」と判断した。（令和5年7月15日現在の参加率 全国67%　北海道26%）				R8：				R10：					